

財務資本

「現中期経営計画の期間中は将来の企業価値向上に向けた積極的な投資を実施します」

| 基本方針 |

2030年ビジョンで掲げている数値目標（連結売上高600億円、営業利益60億円、営業利益率10.0%）の実現に向けて、現中期経営計画は「内部投資フェーズ」の位置付けで、稼ぐ力の強化に向けた積極的に投資を行いつつ、政策保有株の売却とCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の改善を推進します。純資産を抑制しつつ、収益性の向上を図ることで、ROEの上昇（24年度目標ROE 6.2%）を目指します。サステナビリティ活動の強化や積極的な株主還元などを通じた株価バリュエーション（PER）の向上も加わることで、2030年に時価総額500億円、ROE 8.0%以上の実現に挑戦します。

| 保有する財務資本 |

日エグループの保有する財務資本は、2022年度末の総資産521億円、投下資本357億円（株主資本299億円、有利子負債57億円）、ネットキャッシュ46億円（現金及び預金103億円、有利子負債残高57億円）、自己資本比率60.7%です。安定的なキャッシュ創出力に基づいた強靱なバランスシートを有しています。

| 強さの源泉 |

AP関連事業は国内シェア約7割、BP関連事業も国内シェア約4割を誇り、ともにトップシェアを維持しています。安定的な収益計上が期待される両事業のメンテナンスサービス合計売上高は、連結売上高の約30%（両事業の国内合算売上高比率55.5%）を占めており、高いキャッシュ創出能力を有しています。また、2022年度における環境及び搬送関連事業の営業利益率は18.1%、その他事業も同様に12.5%ととも

財務資本

- 総資産 521億円
- 投下資本 357億円
- ネットキャッシュ 46億円

アウトプット

- 売上高 396億円、営業利益 10億円
- 過去5年累計FCF 67百万円
- 1株当たり配当金 30円（配当性向112.5%）

アウトカム

- 安定した収益創出
- 魅力的な配当利回り（4.4%）
- 高い財務安定性（自己資本比率 60.7%）

に安定的に高い収益性を確保しています。

| 中期経営計画の実現に向けた戦略 |

当社は強固なバランスシートを維持していますが、2022年度のROEは3.2%にとどまり、PBRも低位に推移しています。ROEを重視しつつ、2025年度以降の「ビジネス拡大フェーズ」に向けて、将来の収益を創出する分野への投資を優先し、2024年度の営業利益率6.0%の実現を目指します。成長投資に関しては、現中計3ヶ年で人員強化（日工単体で145名増）、研究開発（25億30百万円）、設備投資（60億円）、M&A投資案件（宇部興機と松田機工を既にグループ化）を実行します。収益性を吟味しつつ、案件次第では自己資本比率は50%程度への低下を容認する方針です。

◆ 数値目標

	2022年度実績	2024年度目標
営業利益	10億円	30億円
営業利益率	2.6%	6.0%
ROE	3.2%	6.2%
（当該純利益：百万円）	1,020	2,100
（純資産：百万円）	31,604	34,028
1株当たり当期純利益	26.67円	55.09円
1株当たり配当金	30円	35円
配当性向	112.5%	63.5%
時価総額	253億円	—

製造資本と社会関係資本

「自社一貫生産と高い技術力に裏付けられた高品質な製品で世界のインフラを支えます」

| 基本方針 |

プラント本体から制御盤までの自社一貫生産体制を有し、取引先様との協業を通じて、高品質な製品を高効率に生産し、お客様へお届けすることを基本方針としています。また、プラントや機械の施工では、環境や場所に応じた的確な施工を行うとともに、デジタルツインを用いたプラントの動作確認を行うなど、安全面と品質および納期に万全を期しています。2018年にはカスタマーサポートセンター（CSC）を強化し、お客様が保有する設備資産のメンテナンスサービスや予防保全などの対応を重視しています。現中計期間中は、3ヶ年で60億円の設備投資を行い、現場力の強化を進めます。

| 保有する製造および社会関係資本 |

兵庫県明石市にある本社工場をマザー工場として国内5工場、海外2工場（中国とタイ）の生産拠点を有しています。日エグループに新たに加わった宇部興機と松田機工は、本社工場を有し、各種プラントや産業機械の請負生産を行っています。資材調達先は、日工の設計に基づく外部調達先約20社と約100社の一般資材調達先と公平かつ公正な協力関係にあります。製造部門では5面加工機を含む高精度な工作機械と自動化ラインを組み合わせることで、高効率な一貫生産体制を有しています。また、日エグループ独自の協力工事店ネットワーク「アキツ会」には200社が加盟しています。

| 強さの源泉 |

プラント本体のみならず制御盤も内製する自社一貫生産によるトータルサポート体制を強みとしています。APおよびBP関連事業を中心とした高い市場シェアに加え、全世界4,000社を超える豊富な納入実績を誇っています。安定的な更新需要に加え、環境貢献製品の市場投入も各工場の安定稼働に寄与しています。メンテナンスサービス事業に関しては、

製造資本と社会関係資本

- 設備投資 22億14百万円
- 中計達成に向けた生産能力と強力な代理店・調達網
- 国内5、海外2工場
- アキツ会、トンボ会（販売代理店ネットワーク 124社）

アウトプット

- 4事業における日工製品
- 高い市場シェア
- 充実のメンテナンスサービス
- 生産金額は前年度比2.4%増の391億円

アウトカム

- 社員に安全で優しい生産環境
- お客様からの高い評価
- 安心・安全な道路やインフラ基盤の設備
- 環境に優しい循環型社会へ貢献
- 取引先様との高い信頼関係

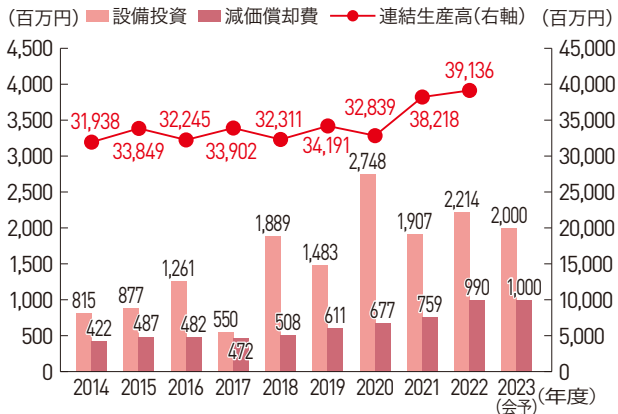
各種データの利活用などを通じたお客様プラントの安定稼働、省人化、自動化に貢献しています。

| 中期経営計画の実現に向けた戦略 |

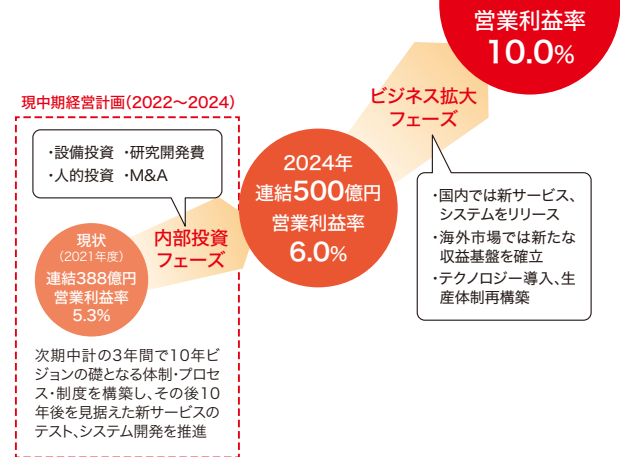
現中期経営計画では3ヶ年累計で60億円（前中計は3ヶ年累計61億円）の設備投資を計画し、兵庫県内の新工場建設（5億円）、開発・テストセンターの建設（10億円）などを織り込んでいます。2022年度は前年度比3億円増の22億円（対売上高比率5.6%）の設備投資を行いました。主な投資案件としては、AP事業およびBP事業において工場の増改築や生産設備の取得および更新、独身寮の建設4億円などの投資を実施しました。のれん償却を含む減価償却費は、同2億31百万円増加の9億90百万円、対売上高比率は2.5%です。

2023年度は、設備投資を20億円（対売上高比率4.5%）、減価償却費は10億円（同2.3%）を予想しています。

◆ 設備投資、減価償却費および連結生産高



◆ 現中期経営計画は2030年に向けた体制・プロセス・制度を構築する期間です



人的資本

「積極的な人材投資を通じ、持続的な社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指します」

基本方針

日エグループにおいて、すべての従業員は最も貴重な資本です。事業を取り巻くあらゆる変化に素早く対応するとともに、持続的な社会貢献が可能な組織づくりや人材育成に取り組んでいます。「将来に向けて改革する人材」、「失敗を恐れず挑戦する人材」、「多様な仲間を尊重し協働する人材」を求める人材像と定義し、働きがいのある職場環境の整備や積極的な人材投資を実施するとともに、指標と目標を設定し、実効性を高めています。当社のビジョンである「世界を、強くやさしい街に。」の実現に向けて、持続的な社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指します。

保有する人的資本

2022年度末時点で1,064名(前年度末比26名増)の連結従業員が勤務しています。日工単体ベースの平均年齢は40.3歳、平均勤続年数は14.7年、平均年間給与は4年前の2018年度に比べて58万円増の728万円となっています。積極的な人材採用に伴って、平均年齢と平均勤続年数の低下が進むと同時に、組織の多様性と活性化が進んでいます。

強さの源泉

2022年度に新たな人事制度(日工版ジョブ型雇用)を導入するとともに、2030年ビジョンの実現に向けた階層別の社員教育をスタートさせました。2019年9月には、日エグループの全ての従業員に対して、譲渡制限付き自己株式を付与しました。2021年8月には永年勤続者および新入社員と中途社員に対して100株の自社株付与を行いました。また、2022年4月より従業員の月額給与を一律3万円引き上げました。次世代育成支援や女性活躍推進も強化が進み、組織の更なる活性化とモチベーションの向上が見られています。女性従業員比率に関しては、2022年度の14.5%から2030年度に22.5%

◆ 人員強化

投資額 (3ヶ年累計)	2022～24年度 3年間計画		2022年度実績	
日工単体 145名増員 (前中計は 3ヶ年累計 69名増加)	● AP事業領域	59名	● AP事業領域	17名
	● BP事業領域	20名	● BP事業領域	15名
	● 環境搬送領域	12名	● 環境搬送領域	1名
	● 海外	6名	● 海外	0名
	● 開発	12名	● 開発	4名
	● モバイルプラント	11名	● モバイルプラント	1名
	● その他	25名	● その他	15名
	合計	145名	合計	53名

人的資本

- 連結従業員数 1,064名(うち外国人203名)
- 女性社員数 83名(単体)
- 年間研修費用 29百万円

アウトプット

- 1人当たり売上高 37百万円
- 育児休暇取得率(女性100%、男性33.3%)
- 勤務年数(男性18.7年、女性11.0年)

アウトカム

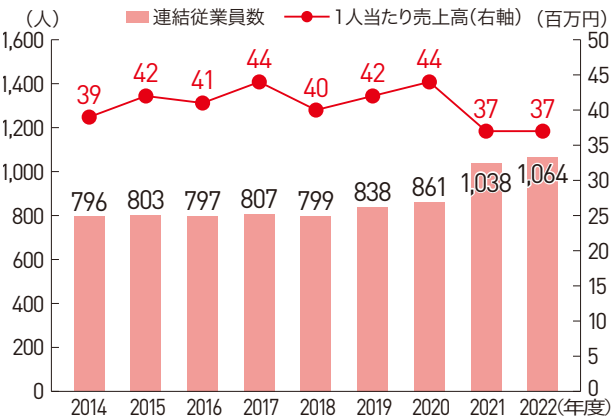
- 働きがいの醸成
- 高いモチベーション
- 働きやすい職場環境

へ、女性管理職比率も2022年度のゼロから2030年度に7%を目指します。

中期経営計画の実現に向けた戦略

人的資本の充実に向けて、人材マネジメント基盤・制度の再構築を図り、積極的な人材投資を行っています。将来を見据えた長期(10年)基本方針では、従業員の働き方改革の実践を掲げ、労働生産性の大幅な向上を目指します。中期経営計画では3ヶ年で145名の増員を予定しています。具体的には、AP事業領域で59名、BP事業領域で20名、環境搬送領域で12名、海外で6名、開発で12名、モバイルプラントで11名、その他で25名です。2022年度は新卒31名と中途採用22名の計53名(うち女性8名)を採用しました。2022年は従業員の月額給与の引き上げを行い、2023年は5%のベースアップを行いました。今後も継続的な賃上げを行い、組織の活性化と働きがいの向上に加え、中期経営計画の実現を目指します。

◆ 連結従業員数と1人当たり売上高



知的資本

「4つの差別化されたコア技術を基盤に、社会課題を解決する製品開発を加速させます」

基本方針

日エグループが有する4つのコア技術(混練・加熱・制御・搬送)に計測技術を加え、他社に先行した差別化された技術開発と製品化を加速させます。加えて、データ分析やIoT、AI技術などを駆使したプラントの遠隔監視・操作などのメンテナンスサービス事業の強化を通じて、お客様が抱える社会課題(脱炭素、人手不足、環境問題など)の解決に貢献することを基本方針としています。これまで以上に、お客様が求めるマーケットインの思想で研究開発を進めつつ、収益性を重視した組織運営を目指します。現中計期間中は、3ヶ年で25億30百万円の研究開発投資を計画しています。

保有する知的資本

研究開発部門では28名(連結従業員数2.6%)のエンジニアを有しています。保有特許数は214件、意匠保有数は86件です。4つのコア技術に、新たに計測技術を加えた4+αの差別化された技術を基盤とした自社開発のみならず、お客様や外部の研究機関、企業などとの産学協同開発も行っています。

強さの源泉

AP関連事業、BP関連事業ともに国内トップシェアを誇りますが、環境及び搬送関連事業が手掛けるコンベヤも国内約6割のNo.1シェアを有しています。混練(あらゆる素材を混練)、加熱(多様な材料・燃料に合わせた温度制御が可能)、搬送(コンベヤ累計出荷台数約30万台)、制御(プラントの頭脳を自社で開発・製作)の4つの差別化コア技術を有しつつ、全世界4,000社を超える豊富な納入実績がお客様からの高い信頼と次世代技術・製品に対する期待につながっています。

中期経営計画の実現に向けた戦略

現在、2050年までの技術・製品開発ロードマップに則って、

◆ 研究開発

投資額 (3ヶ年累計)	2022～24年度 3年間計画	2022年度実績
25.3億円 (前中計は 3ヶ年累計 11.9億円)	● AP事業領域 ◆ 環境対応新製品 ◆ 遠隔化・自動化サポート	● AP事業領域 (海外含む) 2.4億円
	● BP事業領域 ◆ 運営支援センター ◆ 製品改良 ◆ システム開発	● BP事業領域 2.2億円
	● 環境搬送領域 ◆ 製品開発 ◆ EC他IT投資	● 環境搬送領域 0.55億円
	● 海外 ◆ 標準モデル開発	● その他事業など 0.61億円
		合計 5.69億円

知的資本

- 研究開発費(5億76百万円、売上高比率1.5%)
- 開発人員 28名(連結従業員数の2.6%)
- 保有特許数 214件、意匠保有数 86件

アウトプット

- 環境貢献製品売上高 420百万円
- 低炭素化製品、遠隔化・自動化・省力化製品
- 多様な顧客ニーズを満たすカスタマイズ製品

アウトカム

- 高い差別化技術(自社製制御盤など)
- 他社を凌駕するソリューション製品
- 新たな市場創造

短期および中長期のスタンスで脱炭素社会を見据えた環境貢献製品の製品化と社会実装に向けた取り組みを加速させています。また、建設業界における働き方改革法案の適用や深刻な人手不足への対応として、DXやAI技術を活用しつつ、安全性を確保したプラントの遠隔制御や予防保全などの省力化・省人化技術の開発も強化しています。ASEAN市場の攻略にむけたアスファルトプラントのグローバル標準機の開発も目処がたちました。現中期経営計画では、3ヶ年で25億30百万円の研究開発投資を計画しています。2022年度はAPおよびBP関連事業を中心に、前年度比28%増の5億76百万円の研究開発投資を行いました。2023年度は7億50百万円を計画しており、対売上高比率も1.7%へ上昇します。他社を圧倒する技術と製品力で、中期経営計画の実現と2030年ビジョンの実現を目指します。

◆ 研究開発費と対売上高比率

